

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要

団体名	(公財) ながさき地域政策研究所	設立目的、経緯及び根拠法 (財)長崎県地域経営センターとして昭和62年に発足、まちづくり活動等の支援を行ってきたが、県の政策遂行にあたり、民間との協働を行っていく必要があるとの知事答申を受け、平成14年度に研究機構へ改組。民間出身者主体の組織へと改めるとともに、地域・社会・産業政策に関する調査研究業務を開始。平成25年度から公益財団法人へ移行。							
設立年月日	昭和62年3月10日								
所在地等	〒 850-0035 長崎市元船町17-1								
	TEL 095-820-4865								
	Fax 095-818-2763								
	E-Mail								
県所管課	企画 部 政策企画 課	定款等に定める事業							
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究 及び提言 (2)地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究等 各種事業の支援及び受託 (3)地域課題等に関する情報の収集、分析及び提供 (4)人材と情報のネットワークの形成に関するこ (5)人材の育成に関するこ (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
	長崎県	558,369	81.35						
	本県市町	110,000	16.03						
	民間	18,000	2.62						
			0.00						
			0.00						
	その他		0.00						
	総 額	686,369	100.00						
ホームページURL	https://think-nagasaki.studio.site/								

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

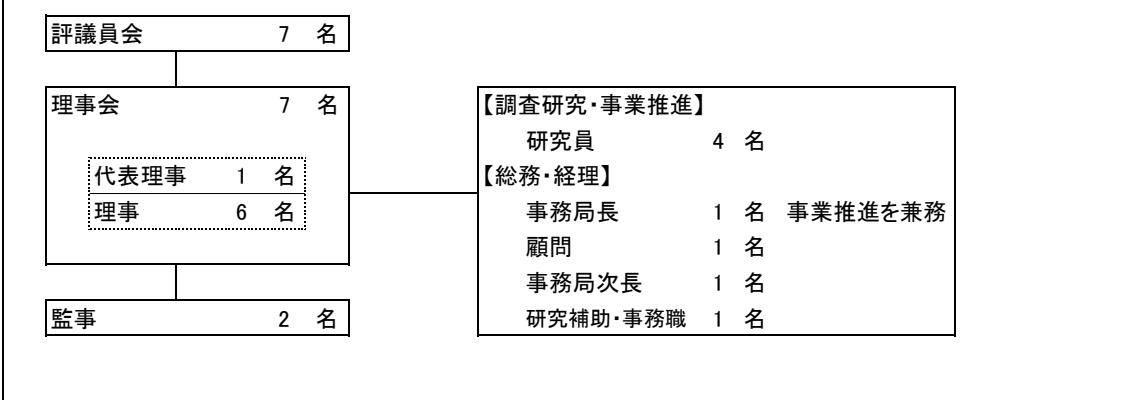
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロバー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他					
	常勤		2	1	1	1			0	0	0	0					
	非常勤		6	6	6	0			0	0	6	0					
	合 計		8	7	7	1	0	0	0	0	6	0					
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他					
	6	6		3	0		1	0	3	1	0	0					
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数						
常勤役員報酬年額(千円)				*		*		*		* 歳	/						
正規職員平均給料月額(千円)				*		*		*		* 歳	* 月						
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下		30代		40代		50代	60代以上						
正規職員平均給料月額(千円)				*		*		*									
各年代別正規職員数(名)				1		1		1		0	0						
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職						団体での役職				区分						
	政策企画課長						評議員				非常勤						
上記役員以外の顧問等																	
県派遣又は兼務職員	主任主事						主任研究員				派遣						

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

<当年度受入額>		<当年度末残高>	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	82,653		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■長崎の未来を切り拓く、地域課題の解決と新たな価値の共創

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
地域活性化に向けた施策の推進に向けて、団体との連携を図るとともに、監督責任者として、団体の適正かつ安定的な業務運営を確保するために必要な措置を実施する。		高度な知識・経験を有した研究員等を活用し、受託研究調査等を通して県をはじめとする行政の補完役割に加え、地域振興に寄与する各種政策提言を行う。
団体に委ねる理由		説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		近年の政策課題の多様化、専門化等に伴い、その全てに對して県が自前で調査研究等を行っていくことが難しい中で、民間等での経験を活かした幅広い知見による独自の研究や政策提言を通じて、より効果的・効率的な事業を実施しており、地域の振興にも寄与している。
県が直接実施することが困難		
その他		

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 自主研究の実施	DX推進のオープンラボ「LD+(エルディプラス)」の運営	-	長崎県内の中小企業や自治体などのDX化やマーケティング・デザイン力の向上を図るためにイベントや研修会等を企画・運営。	今後も時宜を捉えた研究を継続し、地域振興に寄与する取組みを行っていく。
2 自主研究の実施	長崎大学人文学領域との人口流出に関する共同研究	-	長崎大学経済学部、教育学部及び多文化社会学部からなる人文社会科学領域と長崎県の人口減少等の地域課題に関する共同研究を実施。	同上

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3	受託事業	「長崎県婚活サポートセンター運営事業」業務委託	59,400	婚活講座や結婚支援セミナー開催など、各種婚活支援を実施。	今後も晩婚化や未婚化に歯止めをかけるための取組として、センターを設置・運営するとともに、結婚を望む独身男女の婚活を支援する。		
---	------	-------------------------	--------	------------------------------	--	--	--

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施

No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R10)	達成状況	
			R5	R6	R7	R8	R9			
中期 計画	当研究所の本業(主な収入)である受託事業の受注額を経営の健全性から約1億円を得ることを目標とする。(本所のみの収入目標)	2.98 億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	◎	
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	① これまでの経営分析をみると、研究所本所の受託事業が約1億円の収入があれば、健全な運営ができるため、その目標達成を先ず第一の目標とする。 そのためには、発注者である自治体等のニーズに適格且つ迅速に対応し、その存在意義を常に維持することが求められているので常に時代に応じた対応が柔軟にできるように研鑽していく必要がある。									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	No. ②	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R10)	達成状況
	②	自主研究事業積立金の活用による公益事業の実施。	12.2 百万	12.2 百万	12.2 百万	14.7 百万	14.7 百万	14.7 百万	14.7 百万	◎
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	R6年度末で自主研究事業積立金が、6,300万円あり、10年度まで計画的に充当していく計画である。 令和7年度では次の事業を計画している。 長崎県の課題である次に掲げる研究や社会経済情勢・政策動向に応じた研究を行う予定である。 ①長崎歴史文化博物館開館20周年に向けた経済波及効果等に関する調査研究 ②賃貸市場解析と公的住宅(公営・公社住宅等)の市場ニーズに関する調査研究 ③長崎県内観光人材に関する調査研究 ④スタジアムシティ開業後のまちなか人流動態分析 ⑤まちなか回遊促進に関する調査研究 ⑥シニア／外国人の雇用・活躍に関する調査研究 ⑦その他各自治体・公的団体からの相談・要望への対応、及び各自治体・公的団体に対する提案 ⑧研究成果を踏まえたマスコミ・委員会・講演・執筆等の活動を通じた自治体・民間への提案・提言									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	令和10年度までに1年間で約14.7百万円の自主研究事業を実施する計画である。									
中期 計画	No. ③	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R10)	達成状況
	③	資産取得積立金の創設による研究所の集積拠点のリノベーションを令和10年度に本格実施予定。	0.0	7百万	0.0	0.0	0.0	0.0	-72 百万	◎
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	No. ④	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R13)	達成状況
中期 計画	④	自主研究推進事業費積立金を創設し、自主研究事業に係わる人件費相当額を見込む。	3.5 百万	6.78 百万	6.78 百万	6.78 百万	6.78 百万	6.82 百万	6.82 百万	◎
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

事業目標	No.	項目名		R4	R5	R6	備考	
		(計画)	(実績)	127,600	140,000	185,000		
① 受託業務収益(千円)	(計画)	206,329	195,619	298,654				
	(実績)							
② 自主事業収益(千円)	(計画)	6,823	5,000	7,000				
	(実績)	7,265	7,078	10,646				
③	(計画)							
	(実績)							
(県が期待する効果の実現)								
評価結果			評価理由					
	十分実現している		昨今の地方創生の動きに伴い、県内自治体の各種計画策定を支援するとともに、地方創生につながる独自の研究や各種政策提言を行うなど、県内の地域振興の一翼を担っている。しかしながら、人口減少に歯止めがかかる、今後さらなる地域間競争が予想される中、より一層の創意工夫が求められており、これまで以上に当団体の政策提言能力を發揮し、地域活性化に資するシンクタンクとしての役割を果たしてもらう必要がある。					
<input type="radio"/>	概ね実現しているが未実現の部分がある							
	実現できていない							
(計画達成状況の判定)								
判定項目		評価基準					点数	
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					2	
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					2	
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					2	
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					1	
		合計					7	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】		直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日						
6. 財務の状況		(単位:千円、%)						
項目	R4 金額	R5		R6			対前年度比	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額		
【貸借対照表】								
流動資産	191,312		180,116	94.15	292,071	162.16		
うち金銭債権額	26,818		51,026	190.27	58,631	114.90		
固定資産	851,354		897,886	105.47	916,449	102.07		
基本財産	686,836		711,954	103.66	711,150	99.89		
特定資産	163,561		163,303	99.84	187,607	114.88		
その他固定資産	957		19,629	2,051.10	17,692	90.13		
資産合計(A)	1,042,666		1,078,002	103.39	1,208,520	112.11		
流動負債	23,296		36,512	156.73	138,907	380.44		
うち短期借入金	0		0	—	0	—		
固定負債	20,970		7,066	33.70	9,117	129.03		
うち長期借入金	0		0	—	0	—		
うち退職給付引当金	3,737		1,566	41.91	2,217	141.57		
負債合計	44,266		43,578	98.45	148,024	339.68		
指定正味財産	685,799		685,900	100.01	686,276	100.05		
一般正味財産	312,600		348,524	111.49	374,220	107.37		
正味財産合計(B)	998,399		1,034,424	103.61	1,060,496	102.52		
団体債務保証額				—		—		
【正味財産増減計算書】								
経常収益(C)	216,913		230,306	106.17	315,637	137.05		
うち受託事業収入	206,329		195,619	94.81	298,655	152.67		
うち補助金収入	100		23,506	23,506.00	0	0.00		
うち基本財産等運用益収入	2,927		3,795	129.65	5,940	156.52		
うち自己収入(D)	120,381		131,964	109.62	232,984	176.55		
うち県財政支出額(E)	96,532		98,342	101.88	82,653	84.05		
経常費用	181,254		193,686	106.86	288,130	148.76		
事業費	176,341		189,980	107.73	284,282	149.64		
うち人件費(F)	64,639		53,997	83.54	55,217	102.26		
管理費(G)	4,913		3,706	75.43	3,848	103.83		
うち人件費(H)	2,491		1,876	75.31	1,695	90.35		
当期経常増減額(I)	35,659		36,620	102.69	27,507	75.11		
経常外損益	580		—139	—23.97	0	0.00		
当期一般正味財産増減額(J)	36,239		36,481	100.67	27,507	75.40		
当期指定正味財産増減額(K)	—111		101	—90.99	376	372.28		
(会計方針の変更による影響額)	0		0	—	0	—		
【収支計算書等】								
当期収入	216,913		230,306	106.17	315,637	137.05		
当期支出	181,254		193,686	106.86	288,130	148.76		
当期収支差額(L)	35,659		36,620	102.69	27,507	75.11		
次期繰越収支差額(M)	170,225		143,786	84.47	155,925	108.44		
【会計単位別】		経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計								
特別会計								
合計	0	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等								
(財務状況の判定)								
判定項目		R4	R5		R6		点数	
		数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比		
①	当期経常増減額率(I／C)	16.44	15.90	96.72	8.71	54.81	53.01	—0.8
②	当期一般正味財産増減額率(J／C)	16.71	15.84	94.81	8.71	55.02	52.16	—0.8
③	当期指定正味財産増減額(K)	—111	101	—90.99	376	372.28	—338.74	0.0
④	正味財産比率(B／A)	95.75	95.96	100.21	87.75	91.45	91.64	—1.0
⑤	次期繰越収支差額(M)	170,225	143,786	84.47	155,925	108.44	91.60	—0.2
⑥	県財政支出率(E／C)	44.50	42.70	95.95	26.19	61.32	58.84	0.0
⑦	自己収入比率(D／C)	55.50	57.30	103.25	73.81	128.82	133.00	0.0
⑧	管理費比率(G／C)	2.26	1.61	71.05	1.22	75.76	53.83	0.0
合計							—2.8	

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定					
(団体の自己評価)					
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	4.2	➡	総合判定		
5点以上:A 概ね良好	—5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		—5点未満:C 一層の努力が必要		
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等					
<p>2025年度も昨年度の基本方針及び収支計画を基づき事業活動に取組んでいる。 特定費用準備資金による自主研究事業の実施、また2028年資産取得資金の活用による新社屋への移転に向けた2023年から2027年の実証期間として効果検証を行うこととしている。</p> <p>一方、研究員の入材確保・育成が課題である。有料の求人サイトを活用し、研究員の給与体系の見直しによる(賞与偏重→月額給与への重みづけ等)中途採用者への処遇改善を行い、2名を中途採用している。また、属人的作業を標準化するため所内業務のデジタル化に着手。今後AI等を活用した業務改善を推進し、働きやすい職場の実現を目指す。</p>					
(県の評価)					
合計点数	4.2	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。) 安定的な業務運営に取り組み、赤字決算となっていない。 令和6年度においても引き続き、平成31年度に創設した自主研究事業積立金への積み立て及び取り崩しを実施しており、地域社会の健全な発展を目的とした自主研究事業の活動を進めているところである。 また、本県の重要課題でもある人口減少対策に資する各種政策について研究・提言を行うとともに、少子化対策として「婚活サポートセンター事業」を受託し、結婚に向けた気運醸成と各種支援を実施するなど、県政の一翼を担っている。しかしながら、人材確保・育成やデジタル化等の業務改善が課題となっており、今後、役職員の定数・年齢構成等も考慮しながら、必要に応じて、スキルの高い人材を補充・育成し、研究体制をより強化していくとともに、AI等のデジタル技術を活用しながら業務改善を図り、働きやすい魅力的な職場づくりを推進する必要がある。			
総合判定	B				
(今後の県の関与の方針)					
<p>近年、県や市町が直面する政策課題は多様化し、その全てに対して行政が自前で調査研究等を行っていくことが難しい中、地域に根ざし、地域に貢献できるシンクタンクとして当該団体に求められる役割の必要性と重要度は一層高まるものと考えられ、今後とも関係団体との連携を密にしながら、県内の地域振興に向けた取組を図っていく必要がある。</p> <p>しかしながら、現状の組織体制は決して十分なものとは言えず、収支両面の健全化、研究員のプロパー化、人材確保・育成等による組織体制の強化等を図っていく必要があり、当面は、団体の監督責任者として、安定的な業務運営に向けた一定の助言・指導を行っていく。</p>					